

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 情報科学芸術大学院大学教育研究推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学事務局教務課 電話番号：0584-75-6641(内 8222)

E-mail: c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 720 千円 (前年度予算額：2,864 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,864	0	0	0	0	0	0	0	2,864
要求額	720	0	0	0	0	0	0	0	720
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

IAMAS は修士課程のみの大学院大学として、新分野を切り拓く次世代のクリエイティブリーダーを育成してきた。しかし、大学院において設置が一般的な(国公立大学の博士課程設置率は 84.5%)博士課程が無いことで、優秀な人材が他の大学院を選択したり、IAMAS を卒業後、更に研究を継続したい学生がやむを得ず他大学の博士課程に進学するなど、運営上の問題が生じている。

また、県が進める第4次産業革命への対応や地域文化振興への貢献を進めるためには、社会実践力のある斬新なプロジェクトや事業を持続的に生み出していく必要があるが、修士課程のみでは研究成果がプロトタイプ的なものに留まり、十分な対応ができないため、博士課程は不可欠なものである。

そのため、修士一博士5年間の一貫教育研究体制を整備して大学の魅力度を高め、社会実践力のある研究成果を生み出せる体制を整えるため、令和3年度に「博士後期課程」を新設することとし、令和2年3月、文部科学省へ博士後期課程設置申請(情報科学芸術大学院大学メディア表現研究科メディア表現専攻課程変更認可申請書)を提出した。令和2年度中に認可を受け、令和3年4月に開設予定である。

開設後は、完成年度(令和5年度)まで、毎年文部科学省からの「設置計画履

行状況等調査」への報告書の提出が義務付けられており、書面調査の結果、大学設置審議会の実地調査を求められたり、それらの結果、指摘事項を受ける可能性もありうる。

(2) 事業内容

文部科学省への履行状況調査への報告書の作成や、博士後期課程専任教員の昇任または変更にあたっての教員審査申請書の作成等においては、全国の大学からの調査研究を行っており、大学事情に精通した機関の支援を受けながら、報告書類等を作成する必要がある。そのため、令和3年度においても、引き続き専門的研究機関への支援委託を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	221	業務旅費
需用費	41	消耗品費
役務費	25	郵送料
委託料	433	調査費
合計	720	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017－(2)岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト
(6) IAMAS での世界に通用する人づくり (科学と芸術の融合分野)

(2) 後年度の財政負担

方向性に従い検討

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度中に文部科学省の博士後期課程設置認可を受け、令和3年度に博士後期課程を開設。完成年度である令和5年度終了まで、毎年、設置状況履行状況調査への報告書を提出し、指摘事項なく完成年度を満了する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
		(H)	(H)			
	(平成)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	博士後期課程の開設後も、完成年度まで毎年、文部科学省への設置計画履行状況調査への報告を要するが、文部科学省において厳格な審査が行われるものであり、慎重な手続きが求められるため、専門機関に支援を求めることが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	